

平成 26 年 5 月 28 日
株式会社日本政策金融公庫

農山漁村における再生可能エネルギーの導入を融資で後押し
～平成 25 年度再生可能エネルギー関連融資（農林水産事業）実績～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業の平成 25 年度の再生可能エネルギー関連融資実績は 121 先、126 億円（※）となりました。（詳細は以下のポイント参照）

日本公庫農林水産事業の再生可能エネルギー関連融資とは、農林漁業経営の改善やバイオマス資源の利活用、環境負荷の軽減を目的とした再生可能エネルギー発電施設の取得を支援するもので、昨今の農山漁村における再生可能エネルギー導入に対する高い関心と期待が示されていることを踏まえ、積極的に取り組んでいるものです。

（※）平成 25 年度から融資実績の集計を開始。

《ポイント》

○農山漁村の豊富な資源を活用した多様な再生可能エネルギー【図1】

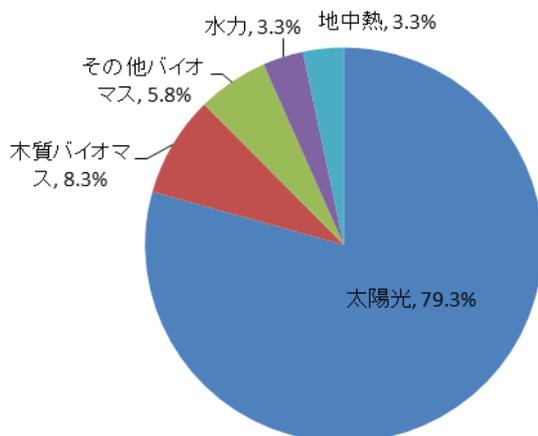
エネルギー別にみると太陽光発電が 79.3%と大半を占めています。このほか、間伐材や家畜排せつ物等の有機物（バイオマス）を利用したバイオマス発電、農業用水路等から流れる水の力を利用した小水力発電、地中熱で外気と熱交換しハウス等の施設内に取り込むことで消費電力を削減する地中熱利用と農山漁村の豊富な資源を活用した、多様な再生可能エネルギー発電施設が見られました。

○エネルギーコストの高い施設型農業への融資が全体の 66%を占める【図2】

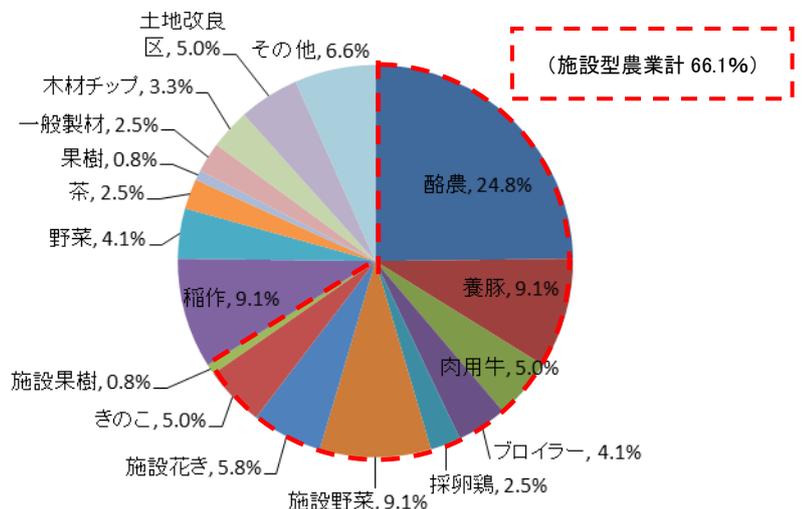
エネルギーコストの高い施設型農業が全体の 66.1%を占めたことから、農業経営におけるエネルギーコストの削減を主目的としていることがうかがえます。

特に、畜産においては、畜舎の屋根に太陽光パネルを設置することにより畜舎内の遮熱効果が得られ、夏場の乳牛の生乳生産量の低下を防ぐ等の副次的効果を狙った事業も見られました。

【図1】エネルギー別融資割合（先数ベース）



【図2】業種別融資割合（先数ベース）

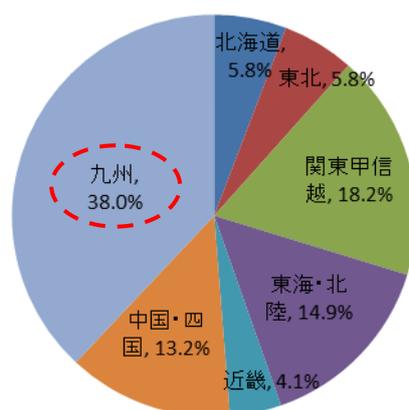


○地域別は九州が最多【図3】

地域別の割合では九州が 38.0%（46 先）と最も高くなりました。

九州においては全 46 先のうち 45 先が太陽光発電施設に対する融資で、九州は全国的に日射量が多く、また、畜産業の盛んな地域であること等が太陽光発電施設への融資が多くなった要因と考えられます。

【図3】地域別融資割合(先数ベース)



○約 8 割の農業経営が再生可能エネルギーに高い関心

日本公庫農林水産事業が再生可能エネルギー導入への取組状況について調査したところ、既に「導入済」の回答が 11.6%、導入に向け「検討中」の回答は 10.2%、「関心がある」の回答も 57.3%となり、原油高、円安を背景に光熱費等の負担が増す中で、コスト削減策として約 8 割が再生可能エネルギー導入に関心を寄せるという結果が出ています。(注2)

(注1) 調査名：平成 25 年下半期農業景況調査

調査時期：平成 26 年 1 月

調査方法：往復はがきによる郵送アンケート調査

調査対象：スーパーL 資金又は農業改良資金の融資先 20,902 先

有効回答数：6,937 先（回収率 33.2%）

(注2) 平成 26 年 3 月 24 日付プレスリリース実施。調査結果の詳細は公庫 HP に掲載中。

http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics_140324a.pdf

《再生可能エネルギー関連融資事例》

1 太陽光発電

顧客名	株式会社洞田 ^{どうだぬき} 賞 ^{あき} 牧場	代表取締役	洞田貫 優造
所在地	熊本県阿蘇市	業種	酪農
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社は牛舎の密飼い(※)の解消による飼養成績の改善と規模拡大のために牛舎を建設するとともに、太陽光発電システムの導入によるコスト削減を計画。 ・発電量は約 100kWh で、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用し売電。 ・日本公庫は、牛舎の建設及び牛舎屋根への太陽光発電システムの設置に対し設備資金を融資。 <p>(※) 牛 1 頭当たりの飼養密度が高いこと。密飼い状態が続くと搾乳量等の飼養成績の低下につながる。</p>			
			

2 木質バイオマス発電

顧客名	松江バイオマス発電株式会社	代表取締役	辻村 肇
所在地	島根県松江市	業種	木質バイオマス発電事業
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社は間伐材等の未利用資源の有効活用につながる木質バイオマス発電施設の建設を計画。 ・島根県は森林率が 80%と全国有数の森林県だが、未利用材が大量に発生。今回の事業で年間約 9 万トンの木材チップを燃料として有効活用し、6,250kWh を発電。 ・日本公庫は木質バイオマス発電施設の建設に必要な設備資金を融資。平成 27 年 3 月完成予定。 			

3 その他バイオマス発電

顧客名	有限会社ケー・アイ牧場	代表取締役	石本 健治
所在地	北海道別海町	業種	酪農
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社はバイオガスプラントを導入し、乳牛のふん尿の嫌気性発酵(※)による臭気抑制と発酵時のメタンガスを利用した発電によるコスト削減を計画。 ・発電量は 100kWh で、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用し売電。 ・メタンガス発生後の消化液は液肥として飼料畑に散布・還元し、地域環境に配慮した循環型農業を実現。 ・日本公庫はバイオガスプラントの導入に必要な設備資金を融資。 <p>(※) 酸素のほとんどないところでも生育できる細菌などの微生物の働きによって、高分子の有機物が低分子の有機酸に分解され、さらに引き続いてメタンガスと二酸化炭素・水素などに分解されることをいう。発生したメタンガスは燃料として有効利用できる。</p>			
			

4 小水力発電

顧客名	大和高原北部土地改良区	理事長	橋詰 <small>てるみ</small> 昭美
所在地	奈良県奈良市	業種	土地改良施設の維持管理
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地改良区は、地域内の農業用水を供給するため、ダムや水路等の土地改良施設の維持管理事業を手掛ける団体。 ・ 同土地改良区は、土地改良施設の維持管理費負担の軽減や二酸化炭素の排出抑制を目的にダムの放流管に水車による小水力発電装置の導入を計画。 ・ 発電量は50kWh以上が期待でき、管理施設の電源となるほか、売電収入は維持管理費に充当。 ・ 日本公庫は小水力発電装置の導入に必要な設備資金を融資。 			



5 地中熱利用

顧客名	株式会社つみつみいちごファーム	代表取締役	中村 <small>さとし</small> 哲
所在地	岐阜県本巣市	業種	観光農園（いちご摘み取り体験）
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は観光農園への利用客の増加に対応するためのハウス増設に併せて地中熱利用空調システムを導入し、光熱費等のコスト削減を計画。 ・ 地下5m付近の地盤の温度は年間を通じ約15℃と安定しており、地下に埋設した熱交換管に外気を取り込み、地盤との熱交換により、夏は冷風、冬は温風をハウス内部に送り込むもので、3割程度の光熱費を削減した。 ・ 日本公庫はハウス増設及び地中熱利用空調システムの導入に必要な設備資金を融資。 			

